

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 財務会計上の位置付け, 予算科目, 法令根拠.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像), ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 26-30 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 26-30 years, categorized by 事業費 (国庫支出金, 県支出金, etc.) and 人員費.

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 27 and 28 years, listing items like 負担金補助及び交付金, 委託料, etc.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 3 columns: 28年度の事業内容, 29年度の事業内容, 30年度の事業内容, detailing implementation activities.

事務事業名	桜川筑西IC周辺都市整備推進事業	事務事業No.	50402000415	所属課	総合戦略室
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成20年4月の北関東自動車道桜川筑西ICの開通を契機として、桜川筑西ICを有効活用した地域振興の指針を示す必要があり、これらをまとめたものとして、桜川筑西IC周辺都市整備構想を平成21年3月に策定した。それをさらに具体化するため、平成25年6月には、桜川筑西IC周辺地区整備計画を策定し、地権者対応やインフラ整備など、複合的に事業を進めている。平成25年9月には、長方準工業地域にホリカワ-コメリも出店(2ha)したため、今後の企業進出が期待される。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会: 桜川筑西IC周辺について、企業誘致の早期実現を望んでいる。 都市計画審議会: 桜川筑西IC周辺都市整備について、早期実現を要望している。 地元住民: 企業等誘致の早期実現が望まれている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	桜川市総合計画において、未来プロジェクトとして、インターチェンジ周辺整備推進事業が位置づけられており、これの具体化に向けた桜川筑西IC周辺地区整備計画事業の推進は、政策体系に深く結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	桜川筑西IC周辺地区は、桜川市振興の拠点地区であり、都市整備の推進は、桜川市の責務と考えられる。また、土地活用および企業誘致は地権者の努力だけでは実現が困難である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	桜川筑西IC周辺地区整備計画に基づき、企業誘致や拠点整備を積極的に推進することにより、租税や雇用の面、業種によっては市のイメージアップにも寄与するなど、「桜川市の活性化」が期待できる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	桜川市の拠点整備が遅れることになり、与える影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる	具体的手段、事務事業名 企業誘致推進事業 都市基盤の整備には、莫大な経費が掛かることから、企業誘致の動向とタイミングを合わせて実施していくことで、先行投資のリスクを解消することが見込まれる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	民間企業との連携により、都市基盤の整備に掛かるコストは削減できる可能性が見込める。また、地権者の積極的な同意が得られれば、地権者意向をまとめるための時間と人件費の削減が期待できる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	桜川市の地域振興のための事業であり、公平性は担保されていると考えられる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	桜川筑西IC周辺地区整備計画については、地元地権者や桜川市議会との協議を経て、桜川未来プロジェクト(企画課・建設課・農林課・都市整備課)を中心とした体制で策定作業を進めた。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	向上			○	維持			×	低下			×
成果	向上				○									
	維持				×									
	低下			×										
IC周辺地区整備において、リスクを減らすためには、第一に地権者の協力が不可欠である。しかし地権者がすべて納得するような手法はほぼ存在しない。また、企業の進出動向は、社会経済要因に大きく左右され、基盤整備を実施したからといって、必ず実現するというものでもない。より精度の高い区画整理事業を実施しても、確実に企業が進出するとは言えない。これらの不確定要因を踏まえた上で、リスクを軽減する方法としては、IC周辺整備の取り組みを基盤整備に限定することなく、土地所有権の整理等も含めて広く検討することや段階的実施のプログラムを確定させること、土地の暫定利用を実施することなどが想定される。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ④													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>